

市の家計簿 財政状況を公表

市民や事業所等の皆さんから納めていただいた税金がどのように使われたのかなど、平成30年度決算の概要と平成31年度上半期の財政状況をお知らせします。
 財政課・内線2677



平成30年度決算の概要

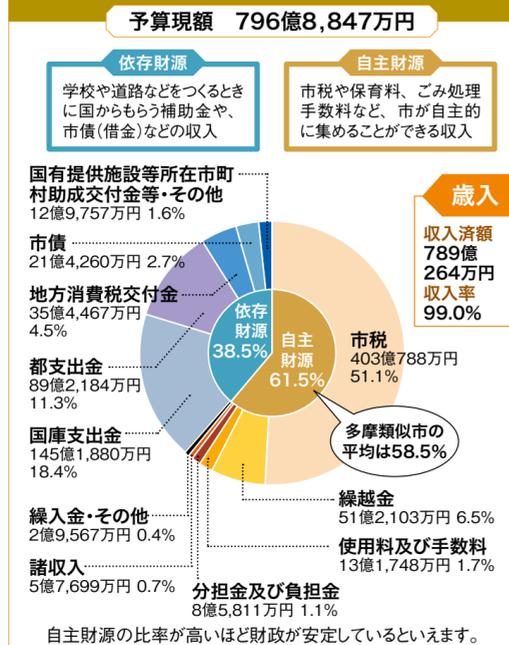
●一般会計の決算額
 平成30年度の歳入決算額は789億円、歳出決算額は741億5,000万円となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は37億4,000万円となりました(金額は千万円単位の概数)。
 前年度決算額と比較すると歳入では、市税や市債が増額し、地方消費税交付金を含む税連動交付金や国庫支出金や使用料及び手数料が減額となりました。
 歳出では、武蔵砂川駅周辺地区道路整備や小学校統合

建替事業、五小大規模改修工事により増額した一方、臨時福祉給付金給付事業や第一中学校中規模改修工事が減額となり、歳入は23億2,000万円(3.0%)の増、歳出は26億9,000万円(3.8%)の増となりました。

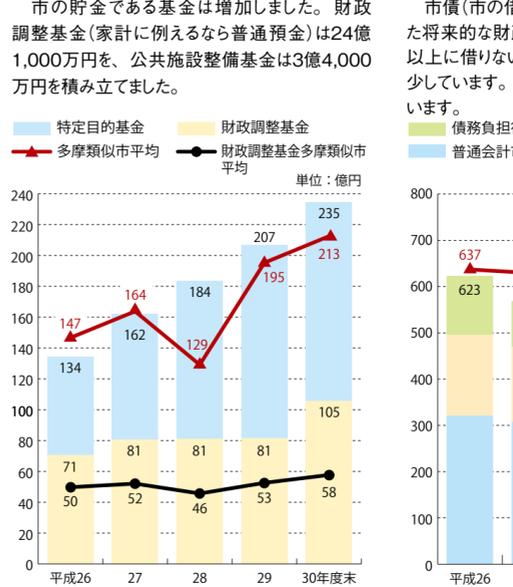
●市税の状況
 市税収入は403億1,000万円となり、前年度決算に比べ、7億6,000万円(1.9%)の増となりました。このうち市民税では個人市民税が3億4,000万円(2.7%)の増、法人市民税は1億8,000万円(3.8%)の増、固定資産税は2億1,000万円(1.2%)の増となりました。
 (各数値を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります)

公表資料の閲覧は
財政課へ
 財政状況の公表に伴う関係資料などの閲覧を希望する方は、**財政課(市役所2階47番窓口)内線2677へ**

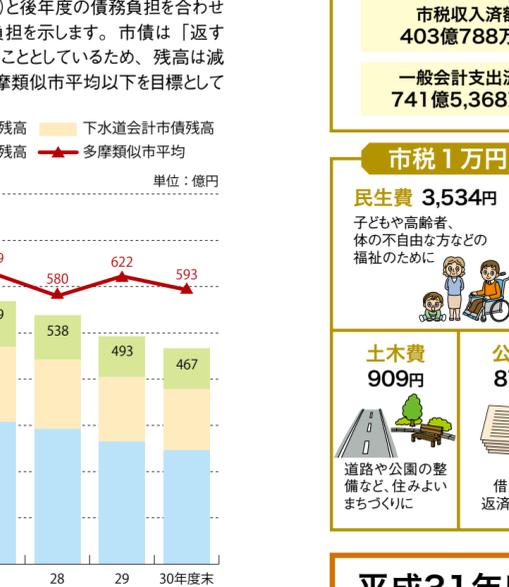
平成30年度一般会計の決算状況



市の基金残高の推移



市の債務残高の推移



平成30年度の主な事業

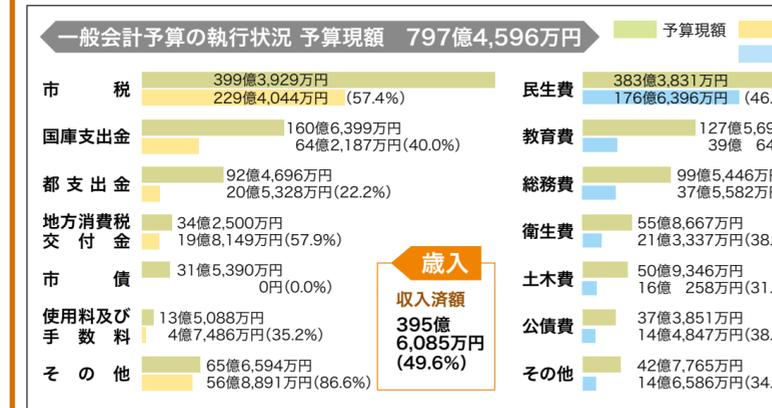
「子ども・学び・文化」の施策	「都市基盤・産業」の施策
学童保育所管理運営(南砂学童保育所の定員拡大など) 6,284万円	武蔵砂川駅周辺地区道路整備(駅前広場整備・外周道路の開通など) 2億5,399万円
学童保育所民間運営事業(砂川七番学童保育所の新規開設準備など) 2億5,709万円	旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備 1億2,856万円
民間保育所運営 1億5,118万円	自転車駐車場整備(砂川七番駅西自転車駐車場の整備など) 2,585万円
学力向上事務(地域未来塾の実施など) 7,320万円	オリンピック・パラリンピック推進事業 239万円
学校給食共同調理場の新設(建設候補地の決定など) —	「福祉・保健」の施策
小学校統合建替事業(若葉台小学校の設立、旧げやぎ台小学校の解体など) 3億4,012万円	健康ポイント事業 213万円
地域学校連携事業 1,579万円	区市町村在宅療養推進事業 120万円
文化施設の整備事業(立川駅西地下道壁面のアート化など) 1,065万円	障害者差別解消等啓発事業 184万円
「環境・安全」の施策	生活支援体制整備事業 1,222万円
ごみ分別アプリの導入 65万円	「行政経営・コミュニティ」の施策
新清掃工場建設準備事業(都市計画決定・事業者選定など) 3,466万円	自治会等への支援事業 3,595万円
市制50周年記念憩いの場改修整備 3,831万円	シティプロモーション推進事業 767万円
江の島公園整備 3,143万円	公共施設有効活用等検討事業 85万円
空家等対策事業 28万円	市立保育園民営化 77万円



市税1万円の使いみち



平成31年度 上半期予算執行状況 令和元年9月30日現在 (各数値を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります)



平成30年度決算について 監査委員の意見・要望

審査の結果は適正と認められました
 監査委員は、平成30年度の一般会計、各特別会計、基金の運用状況について審査しました。その結果、各歳入歳出決算書等は、法令の規定に基づいて調製され、各基金の運用状況も適正であり、それぞれの数値も正確であると認められました。なお、次のような意見を付しています(「平成30年度決算等審査意見書」の全文は市ホームページをご覧ください)。
 歳入では、市財政の根幹を成す市税収入において、法人市民税の一部地方交付税原資化にともなう影響を受けましたが、個人市民税や固定資産税などの税収の伸びにより、市税全体では、前年度比で7億5,892万1,000円、1.9%の増となりました。収入未済額は、前年度と比較して、市税などで総額7,099万7,000円、5.7%減、不納欠損額は5,609万5,000円、47.3%の減となりました。負担の公平性と財源確保を図るためにも、引き続きこれらの圧縮に努めてください。
 財政分析指数については、前年度との比較で実質収支率は0.3ポイント減少、経常一般財源比率は1.4ポイント、財政力指数は0.004ポイントそれぞれ増加、経常収支比率も1.1ポイント増加し91.1%となっています。一部の指数に改善はみられますが、持続可能な財政運営に向け、さらに努力してください。
 行財政運営にあたっては、引き続き、効率的で安定的な行政サービスを提供するとともに、行政経営の視点に立ち、今後、導入局面から運用局面へと移行していく地方会計から得られる情報も活用し、施策や事業の検証、見直しに努めてください。
 事務事業については、第4次長期総合計画の後期基本計画策定に向けた庁内の策定委員会での総括や、社会経済状況等の変化を踏まえ、当該計画を策定するとともに、改めて行政評価制度を活用して計画の進捗管理を行い、新たな行政需要に的確に対応するため、一層の事務改善に努めてください。

監査委員事務局・内線2778

経営努力で経費等を節減

- 適正な定員管理への取り組みによる減員 7人
- 歳出削減への取り組み 2億5,000万円
 - 事務事業の見直し 1,200万円
 - 事務の効率化・事務処理経費の削減 9,100万円
 - 民間活力の活用 1億300万円
 - 補助金・負担金の見直し 900万円
 - 繰上償還及び借り換えによる利子軽減 3,500万円
- 歳入増加への取り組み 4,600万円
- 受益者負担の見直し 9,500万円

計 3億9,100万円

特別会計6事業の決算状況

会計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
競輪事業	177億5,223万円	171億5,813万円	96.7%	170億3,186万円	95.9%
国民健康保険事業	174億6,288万円	172億9,052万円	99.0%	171億5,324万円	98.2%
下水道事業	57億2,970万円	55億2,149万円	96.4%	54億3,025万円	94.8%
駐車場事業	1億4,292万円	1億4,292万円	100.0%	1億3,482万円	94.3%
介護保険事業	136億2,461万円	134億9,331万円	99.0%	132億8,267万円	97.5%
後期高齢者医療事業	39億1,128万円	38億7,203万円	99.0%	38億5,936万円	98.7%
合計	586億2,362万円	574億7,840万円	98.0%	568億9,220万円	97.0%

財政収支と公債費に関する指標

経常収支比率の推移

経常収支比率とは、市税など経常的な収入に対する人件費や扶助費、公債費など必ず支出される金額の割合を示したものです。数値が低いほうが財政にゆとりがあるといえます。

平成26年度: 92.8
 平成27年度: 87.9
 平成28年度: 93.4
 平成29年度: 93.0
 平成30年度: 94.8

多摩類似市平均: 88.8
 立川市: 90.0

実質収支比率 9.2%
 収入から支出を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべきお金を差し引いたものが「実質収支」で、実質収支額の市税などの一般財源(標準財政規模)に対して占める割合。3%~5%が望ましい範囲。

公債費負担比率 7.9%
 一般財源のうち借金の返済に充てられた割合。借金の返済額が増加すれば、この比率は上昇し財政を圧迫します。15%が警戒ライン、20%で危険ライン。

実質公債費比率 2.8%
 収入に対する借金返済費用の占める割合。18%未満が適正範囲。

特別会計6事業の執行状況

会計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
競輪事業	278億3,979万円	44億7,159万円	16.1%	42億893万円	15.1%
国民健康保険事業	165億5,553万円	72億2,892万円	43.7%	63億818万円	38.1%
下水道事業	73億4,050万円	20億2,547万円	27.6%	28億3,994万円	38.7%
駐車場事業	8,878万円	3,209万円	36.1%	6,073万円	68.4%
介護保険事業	140億4,140万円	63億8,236万円	45.5%	56億4,957万円	40.2%
後期高齢者医療事業	39億7,769万円	17億7,495万円	44.6%	13億3,848万円	33.6%
合計	698億4,369万円	219億1,538万円	31.4%	204億583万円	29.2%

市有財産の現在高

